

発 言 通 告 書 要 旨 （１枚目／全３枚）

氏 名 林 茂信

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1			物価高騰対策について 近隣自治体では、９月補正のタイミングでプレミアム商品券や現金給付など、厳しい市民生活を直視した、住民の幸せに直結する直接給付策を打ち出している。 本市における物価高騰が市民生活に及ぼしている影響をどのように把握し、認識しているのか問う。 また、「もっと住民の幸せ」を願う市長として、市民に寄り添った追加の対策を講じる予定があるのかについても問う。	
2			ふるさと納税について 令和７年度決算では、目標（予算額）の１２億円をほぼ達成しており、大いに評価したい。 今年度は１３億円を目標とし、今月で上半期が終了するが、現時点でのふるさと納税額の状況と例年と比較しての評価について問う。 また、３月定例会の答弁で、新しい取組として「首都圏でのリアルイベントの出展強化や独自のファンミーティング」を掲げていたが、その実施状況について示せ。 さらに、同じく答弁のあった「将来の継続的な寄附獲得体制の構築」は、具体的には、何を、どこまで進めているのかについても問う。	
3	(1)		加賀海岸について 国の天然記念物指定を目指すことについて 新聞報道によると、ＮＰＯ法人加賀海岸の森と海を育てる会に参画している宮誠而氏が行った植物の個体調査で、加賀海岸の海浜植物群落が国内最大規模を誇り、ハマボウフウなど５つの植物種の個体数と生育面積が日本一の大群生地とみられることが明らかになった。 海岸植物研究の専門家である中西弘樹長崎大学名誉教授がこれを評価し、「国の天然記念物指定を目指すべき」との見解を示している。 こうしたことが確認されたことは、地域資源の価値を高め、景観的・環境的に、ひいては観光振興など加賀市の魅力を磨き上げるのに、またとないチャンスである。 そこで、中西名誉教授が提唱されたように、こうした海浜植物群落の国の天然記念物指定を目指し、市が主体となって取り組むべきであると考え。 市内の国指定天然記念物として「栢野の大スギ」、「篠原のキンメイチク」、「鹿島の森」などがあるが、これら特色のある自然資産との連携も踏まえ、天然記念物としての国指定への運動について、今後の取組方針を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 （2枚目／全3枚）

氏 名 林 茂信

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
	(2)		加賀海岸の世界遺産登録実現に向けた戦略的取組方針について 加賀海岸は、令和3年に既に国の「重要文化的景観」に選定されており、その先に掲げる「世界遺産登録」という大きな目標に向かっての歩みを強化し、加速していかなければならないと考える。 こうした観点から、海浜植物群落の天然記念物としての国指定を受けることで、加賀海岸としての評価や価値をさらに確かなものとし、世界遺産登録への動きに大きく弾みをつけるといった戦略的な展開が必要であると考えます。 最終目標とも言える「世界遺産登録」に向けた戦略的取組方針について、改めて問う。	
4	(1)		加賀市ビジョンについて 未来への挑戦について 提案理由説明において、「未来への挑戦」と「過去から学ぶ」という2本柱の姿勢を示した。 「過去から学ぶ」という点については、山田市長が以前から提唱している「加賀市の魅力の磨き上げ」を中心とした概念として理解する。一方、「未来への挑戦」には、3月定例会でその重要性に触れたように、国家戦略特区の優位性を活かした次世代エアモビリティなど、新しい産業集積へのチャレンジなどの投資戦略が当然含まれなければならないと考えるが、改めて所見を問う。	
	(2)		国家戦略特区（デジタル田園健康特区）の活かし方について 公表されている加賀市ビジョン策定委員会の資料の中で、「国家戦略特区（デジタル田園健康特区）」であることを本市の強みの一つとしているが、ビジョンの理念体系や重点テーマの候補一覧表には「特区」の文字が見当たらず、大きな強みがビジョンに生かされていないように思われる。 ほかの自治体に先駆けて、北陸では唯一の国家戦略特区の指定を受けたが、デジタル田園健康特区であることを生かした挑戦の取組は、何を、どこまで進めているのか。茅野市及び吉備中央町との連携の現状と併せて問う。 さらに、これを生かして何を実現しようとしているのかを尋ねるとともに、その取組を重要テーマとしてビジョンの中に明記すべきであると考えますが、所見を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 林 茂信

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
5	(1)		加賀市ビジョンを支える計画について 行財政・DX分野の計画について 加賀市ビジョン策定委員会の資料からは、加賀市ビジョンを市の「羅針盤」として位置づけ、市の各種ビジョンをネットワーク型にし、各種政策の推進と連携してビジョン実現を支える「行財政・DX分野」の計画について、「行革大綱」と「公共施設マネジメント」を例示しているが、どのように進めるつもりであるのか。 それぞれの現状と今後の策定方針や取組スケジュールを示せ。	
	(2)		持続可能な財政ビジョンについて ビジョンの実践にあたり、政策の推進を担保する「持続可能な財政ビジョン」をしっかりと持つことが求められると考えるが、策定する予定はあるのか。 予定があるのであれば、令和9年度予算編成前に策定し、「行革大綱」や「公共施設マネジメント」とも連携させるとともに、整合性を確保する必要があると考える。 いつ策定作業を行い、どのタイミングで市民の意見を聴き、いつまでに確定させる予定であるのか、策定に関する考え方とスケジュールを示せ。	